



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 平安レイサービズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,344	△14.9	920	△47.7	1,092	△41.8	705	△39.4
2020年3月期	9,801	△2.6	1,758	△11.5	1,877	△11.4	1,164	△15.7

(注) 包括利益 2021年3月期 708百万円 (△39.0%) 2020年3月期 1,160百万円 (△15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	54.43	—	3.7	3.2	11.0
2020年3月期	88.69	—	6.1	5.5	17.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	33,179	19,073	57.5	1,549.80
2020年3月期	34,125	19,432	56.9	1,479.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,073百万円 2020年3月期 19,432百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	540	△868	△1,067	9,174
2020年3月期	1,229	△1,034	△428	10,535

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	354	30.4	1.90
2021年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	343	49.6	1.86
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		35.5	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,251	8.7	380	10.4	466	14.1	305	13.2	24.81
通期	9,276	11.2	1,277	38.9	1,427	30.7	934	27.9	75.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,667,000株	2020年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,360,205株	2020年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,961,756株	2020年3月期	13,133,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,011	△18.5	803	△47.2	1,028	△41.5	755	△31.3
2020年3月期	8,606	△3.6	1,522	△12.3	1,758	△10.8	1,098	△16.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	58.25		—					
2020年3月期	83.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,448	18,048	73.8	1,466.56
2020年3月期	25,003	18,358	73.4	1,397.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,048百万円 2020年3月期 18,358百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,554	8.6	491	1.8	369	1.8	30.03
通期	7,866	12.2	1,346	30.9	906	20.0	73.62

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
5. その他 .....	35
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、景気は新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の影響により、依然として厳しい状況にありますが持ち直しの動きが続いており、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある状況でありました。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場の2020年（1-12月）売上高は111,596百万円、組数は36,783組と売上高・組数共に前期に比べ減少しております。また、葬儀業の2020年（1-12月）売上高は513,508百万円、件数は437,490件と売上高・件数共に前期に比べ減少しております。

このような環境下におきまして、当社グループは以前よりウイルス・食中毒対策に使用していた高濃度オゾン発生装置や、感染症対策で追加導入したオゾン式空気清浄機を定期的に稼働し空間除菌に努め、サーモグラフィー及び非接触型体温計、フェイスシールドや卓上シールドを各施設に配備、感染症対策のオペレーションを確立し安心・安全を徹底いたしました。その上で周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍による自粛傾向により、婚礼の延期やキャンセル及び宴会のキャンセルが増加する状況にありましたが、婚礼外利用である成人式・七五三などの衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行なってまいりました。

その中で、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を実施、小規模ウェディング専用の商品と窓口となるサイトを設置し、SNSを活用した露出強化を行ない新規顧客誘引に努めてまいりました。

各種対策の効果もあり、婚礼予約には回復の兆候が見られるものの、その大半は来期以降の施行となったため、婚礼施行組数は前年同期に比べ減少となり、売上高は191百万円（前年同期比47.2%減少）、営業損失は29百万円（前年同期は34百万円の営業利益）となりました。

#### ② 葬祭事業

当事業では、当連結会計年度において中小規模にも対応可能な葬祭施設として2020年10月に「湘和会堂本鶴沼」、2020年12月に「湘和会堂相模原」、建物貸切型の小規模葬祭施設として2020年4月に「湘和会館追分」、2020年12月に「湘和会館木曽」を開業し、順調に施行件数を伸ばしました。

また、ご家族のご安置ニーズに対応するべく故人にゆっくりと寄り添える貸切型の安置室「貴殯室」の新設を2020年9月に「湘和会館長後」、2020年11月に「湘和礼殯館由比ガ浜」において実施いたしました。

さらに、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等、社内製作によるオリジナル商品を通じて、ご家族の方々の想いを形にする提案を行なってまいりました。

その結果、当連結会計年度において当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇する中、シェア率は上昇し、施行件数は増加となりました。さらに前連結会計年度に連結子会社となった「さがみライフサービス株式会社」も施行件数に加わり寄与いたしました。しかしながら、コロナ禍による自粛傾向が続き通夜施行及び会食利用の減少、会葬者数の大幅な減少等の影響により葬祭一件単価は減少し、売上高は7,045百万円（前年同期比15.6%減少）、営業利益は1,686百万円（前年同期比30.5%減少）となりました。

#### ③ 互助会事業

当事業では、葬祭の会員施行件数は前年を上回ったものの、感染症の影響による葬祭一件単価減少により、売上高は173百万円（前年同期比22.2%減少）、営業利益は78百万円（前年同期比30.5%減少）となりました。

#### ④ 介護事業

当事業では、待機者管理によりグループホームの稼働率を改善させたほか、看護師の確保により訪問看護サービスの契約件数が大幅に増加しました。

その結果、売上高は1,093百万円（前年同期比0.8%増加）、営業利益は43百万円（前年同期比53.8%増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,344百万円（前年同期比14.9%減少）、営業利益は920百万円（前年同期比47.7%減少）、経常利益は1,092百万円（前年同期比41.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は705百万円（前年同期比39.4%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の減少1,361百万円により前連結会計年度末比1,257百万円減少し9,894百万円となりました。

### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、主に建物及び構築物605百万円と土地377百万円が増加した一方、供託金が528百万円と関係会社長期貸付金220百万円が減少したことにより前連結会計年度末比310百万円増加し23,284百万円となりました。

### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、主に未払法人税等の減少139百万円、未払消費税等の減少62百万円により前連結会計年度末比113百万円減少し1,227百万円となりました。

### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少313百万円により前連結会計年度末比473百万円減少し12,879百万円となりました。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金350百万円が増加した一方、自己株式の取得713百万円により前連結会計年度末比359百万円減少し19,073百万円となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,361百万円減少し9,174百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は540百万円（前期比56.0%減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,150百万円、減価償却費519百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金313百万円の減少及び法人税等555百万円の支払いによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は868百万円（前期比16.0%減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,457百万円、供託金の払戻による収入528百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,067百万円（前期比149.0%増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出713百万円、配当金の支払い354百万円によるものであります。

## （4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う内外経済への影響は、各種対策やワクチンの普及により回復が期待されるものの、当社主要エリアにおいても「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」が発令されるなど、収束時期は依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

冠婚事業においては、前連結会計年度の緊急事態宣言時と比較すると、オンラインでの見学相談などの実施もあり持ち直しの兆しもありますが、「まん延防止等重点措置」の対象エリア拡大がなされた場合、新規来館数の減少により婚礼施行の減少及び宴会利用の減少が想定されます。葬祭事業においても、会葬者減少に伴う返礼品と料理売上減少及び法事利用の減少などが想定されます。

当社はこのような環境下において、すべてのステークホルダーの方々の安全を第一として、全スタッフのマスク着用及び日々の検温徹底、グループ全社にて消毒液完備、館内各所の消毒に加え高濃度オゾン発生器によるウイルスの不活性化を実施しております。

また、社内の「3密」を回避するため従業員の研修においてはオンライン及びビデオ研修を導入いたしました。事務部門においては、自宅でのテレワークの推進、出社場所・時間を分散するシフト組み換え、Web会議の継続実施、電子決裁システムの拡充によるペーパーレス化を更に加速させ接触リスクを低減させるなど、感染予防の取り組みを徹底しております。利用者のニーズに対応するため、新商品・新サービスの開発及び機動的な営業拠点の拡大、それに伴う人員確保などを行うとともに、今後を見据え築年数の古い大型葬祭施設をはじめとした施設改装、建替えによる投資を行ない既存エリアのシェア率向上に繋げてまいります。

以上の状況を踏まえ、2022年3月期の見通しにつきましては売上高9,276百万円（前期比11.2%増）、営業利益1,277百万円（前期比38.9%増）、経常利益1,427百万円（前期比30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益934百万円（前期比27.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,658,595	9,297,438
売掛金	227,394	212,037
有価証券	—	30,015
商品及び製品	45,828	44,324
原材料及び貯蔵品	103,350	94,396
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	11,492	—
その他	108,562	220,100
貸倒引当金	△3,316	△3,436
流動資産合計	11,151,906	9,894,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2.4 14,962,273	※2.4 15,898,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,538,477	△10,869,100
建物及び構築物（純額）	4,423,796	5,029,121
機械装置及び運搬具	695,151	703,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△602,285	△591,756
機械装置及び運搬具（純額）	92,866	111,460
工具、器具及び備品	1,524,432	1,563,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,376,818	△1,411,979
工具、器具及び備品（純額）	147,614	151,325
土地	※2 8,686,631	※2 9,063,879
建設仮勘定	143,650	169,173
有形固定資産合計	13,494,559	14,524,961
無形固定資産		
	30,322	44,525
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 141,821	※1 115,579
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	220,862	—
繰延税金資産	412,494	401,496
供託金	※2 6,854,500	※2 6,326,000
敷金及び保証金	※2 1,603,552	※2 1,590,688
破産更生債権等	139,206	—
その他	312,037	271,171
貸倒引当金	△245,889	—
投資その他の資産合計	9,448,586	8,714,936
固定資産合計	22,973,468	23,284,422
資産合計	34,125,375	33,179,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,444	148,336
未払法人税等	431,004	291,292
未払消費税等	94,942	32,216
掛金解約手数料戻し損失引当金	3,331	2,890
その他	645,769	752,468
流動負債合計	1,340,492	1,227,204
固定負債		
繰延税金負債	24,942	5,125
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	169,640	164,300
資産除去債務	134,803	138,842
前払式特定取引前受金	※2, ※3 12,762,966	※2, ※3 12,449,473
その他	176,070	37,387
固定負債合計	13,352,336	12,879,040
負債合計	14,692,829	14,106,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,481,186	16,832,123
自己株式	△670,502	△1,383,549
株主資本合計	19,434,595	19,072,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,049	567
その他の包括利益累計額合計	△2,049	567
純資産合計	19,432,545	19,073,052
負債純資産合計	34,125,375	33,179,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,801,903	8,344,151
売上原価	6,731,487	6,108,056
売上総利益	3,070,415	2,236,095
販売費及び一般管理費	※1 1,311,870	※1 1,315,958
営業利益	1,758,544	920,136
営業外収益		
受取利息	2,871	3,804
受取配当金	930	763
受取家賃	43,354	39,033
掛金解約手数料	※2 19,694	※2 65,459
有価証券売却益	3,036	—
その他	61,590	73,326
営業外収益合計	131,478	182,386
営業外費用		
供託委託手数料	299	300
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	3,074	1,730
保険解約損	1,005	507
減価償却費	6,625	6,625
その他	1,744	608
営業外費用合計	12,749	9,773
経常利益	1,877,274	1,092,750
特別利益		
負ののれん発生益	20,062	—
合併に伴う利益	—	※4 57,519
特別利益合計	20,062	57,519
特別損失		
固定資産売却損	※3 16,700	—
関係会社株式評価損	5,999	—
関係会社貸倒引当金繰入額	106,701	—
特別損失合計	129,401	—
税金等調整前当期純利益	1,767,934	1,150,269
法人税、住民税及び事業税	654,959	399,633
法人税等調整額	△51,913	45,081
法人税等合計	603,045	444,714
当期純利益	1,164,889	705,554
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,164,889	705,554

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,164,889	705,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,341	2,616
その他の包括利益合計	※1 △4,341	※1 2,616
包括利益	1,160,548	708,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160,548	708,171
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	15,644,646	△670,502	18,598,055
当期変動額					
剰余金の配当			△328,349		△328,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,164,889		1,164,889
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	836,539	—	836,539
当期末残高	785,518	2,838,393	16,481,186	△670,502	19,434,595

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	2,291	2,291	18,600,347
当期変動額			
剰余金の配当		—	△328,349
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	1,164,889
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,341	△4,341	△4,341
当期変動額合計	△4,341	△4,341	832,198
当期末残高	△2,049	△2,049	19,432,545

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	16,481,186	△670,502	19,434,595
当期変動額					
剰余金の配当			△354,617		△354,617
親会社株主に帰属する 当期純利益			705,554		705,554
自己株式の取得				△713,046	△713,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	350,937	△713,046	△362,109
当期末残高	785,518	2,838,393	16,832,123	△1,383,549	19,072,485

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△2,049	△2,049	19,432,545
当期変動額			
剰余金の配当		—	△354,617
親会社株主に帰属する 当期純利益		—	705,554
自己株式の取得		—	△713,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,616	2,616	2,616
当期変動額合計	2,616	2,616	△359,492
当期末残高	567	567	19,073,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,767,934	1,150,269
減価償却費	495,683	519,190
合併に伴う利益	—	△57,519
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△154	△440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106,300	119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,065	△5,340
受取利息及び受取配当金	△3,802	△4,568
保険解約損益 (△は益)	1,005	507
負ののれん発生益	△20,062	—
関係会社株式評価損	5,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28,565	15,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,723	10,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,855	△17,107
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△229,580	△313,493
その他	△125,418	△205,878
小計	1,962,957	1,091,554
利息及び配当金の受取額	3,967	4,212
利息の支払額	△117	—
法人税等の支払額	△737,159	△555,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,646	540,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△99,980	△99,980
定期預金の払戻による収入	99,980	99,980
有形固定資産の取得による支出	△992,872	△1,457,279
有形固定資産の売却による収入	53,668	862
無形固定資産の取得による支出	△8,047	△267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 92,816	—
関係会社株式の取得による支出	△6,000	—
投資有価証券の売却による収入	8,245	—
長期貸付けによる支出	△234,270	—
長期貸付金の回収による収入	21,915	7,756
供託金の払戻による収入	—	528,500
その他の支出	△24,296	△51,069
その他の収入	54,751	103,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,089	△868,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△100,182	—
自己株式の取得による支出	—	△713,046
配当金の支払額	△328,627	△354,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,809	△1,067,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,252	△1,395,327
現金及び現金同等物の期首残高	10,768,943	10,535,690
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34,171
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,535,690	※1 9,174,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

さがみライフサービス株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シンエイ・クリエート・サービスは、2021年3月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社シンエイ・クリエート・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、消滅しました。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社シンエイ・クリエート・サービスは、2021年3月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社シンエイ・クリエート・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、消滅しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2005年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき2006年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、2006年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、婚礼事業では婚礼施行の延期やキャンセルが断続的に発生し、葬祭事業では葬儀の簡素化等の傾向が顕著になりました。有形固定資産の減損テストにおける将来キャッシュフローをはじめとする会計上の見積りにおいては、現時点でいただいている婚礼予約の施行は予定通り見込むなど、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、2021年度後半より施行状況が緩やかに回復していくものと仮定して判断しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	393,903千円	301,739千円
計	1,797,896千円	1,705,733千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する資産及び債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
供託金	6,854,500千円	6,325,900千円
敷金及び保証金	1,046,380千円	1,016,515千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	167,490千円	159,224千円
計	8,593,429千円	8,026,698千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,762,966千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金12,449,473千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

※4. 圧縮記帳額

前連結会計年度(2020年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物61,856千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	414,285千円	417,251千円
役員報酬	105,820千円	107,574千円
給与手当	325,664千円	356,161千円
退職給付費用	10,639千円	10,734千円
減価償却費	30,105千円	28,078千円

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	16,700千円	－千円
計	16,700千円	－千円

※4 合併に伴う利益の内容

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
抱合せ株式消滅差益	－千円	175,416千円
債権放棄損	－千円	△117,896千円
計	－千円	57,519千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,392千円	△3,772千円
組替調整額	△3,036千円	－千円
税効果調整前	△6,429千円	△3,772千円
税効果額	2,088千円	△1,155千円
その他有価証券評価差額金	△4,341千円	2,616千円
その他の包括利益合計	△4,341千円	2,616千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	—	—	1,533
合計	1,533	—	—	1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	170,741	13	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,875	利益剰余金	14	2020年3月31日	2020年6月30日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	827	—	2,360
合計	1,533	827	—	2,360

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,875	14	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	170,741	13	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,295	利益剰余金	14	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,658,595千円	9,297,438千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△122,905千円	△122,905千円
現金及び現金同等物	10,535,690千円	9,174,533千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにさがみライフサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにさがみライフサービス株式会社の取得価額とさがみライフサービス株式会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	115,005千円
固定資産	64,935 "
負ののれん	△20,062 "
流動負債	△39,968 "
固定負債	△113,909 "
株式の取得価額	6,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△98,816 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	△92,816千円

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	460,417	460,417
期末残高相当額	183,275	183,275

当連結会計年度(2021年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	492,602	492,602
期末残高相当額	151,091	151,091

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	45,514千円	50,771千円
1年超	272,910千円	222,138千円
合計	318,424千円	272,910千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	34,995千円	30,321千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	20,618千円	28,320千円
1年超	37,200千円	73,820千円
合計	57,818千円	102,140千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,658,595	10,658,595	—
(2) 売掛金	227,394	227,394	—
(3) 1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	11,492	11,492	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	74,017	74,017	—
(5) 長期貸付金	10,000	10,000	—
(6) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金	220,862 △106,701		
	114,160	114,160	—
(7) 敷金及び保証金	1,603,552	1,602,101	△1,450
資産計	12,699,212	12,697,762	△1,450
(1) 買掛金	165,444	165,444	—
(2) 未払法人税等	431,004	431,004	—
(3) 未払消費税等	94,942	94,942	—
負債計	691,391	691,391	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,297,438	9,297,438	—
(2) 売掛金	212,037	212,037	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	77,789	77,789	—
(4) 長期貸付金	10,000	10,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,590,688	1,582,767	7,920
資産計	11,187,953	11,180,033	7,920
(1) 買掛金	148,336	148,336	—
(2) 未払法人税等	291,292	291,292	—
(3) 未払消費税等	32,216	32,216	—
負債計	471,845	471,845	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供託金	6,854,500	6,326,000

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,658,595	—	—	—
売掛金	227,394	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	30,000	40,000	—
関係会社長期貸付金	11,492	57,460	163,402	—
敷金及び保証金	107,648	123,592	165,000	157,050
合計	11,005,130	211,052	368,403	157,050

(注) 長期貸付金(10,000千円)、供託金(6,854,500千円)及び敷金及び保証金(1,051,022千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,297,438	—	—	—
売掛金	212,037	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	30,000	—	40,000	—
敷金及び保証金	19,829	222,306	155,689	171,870
合計	9,559,304	222,306	195,689	171,870

(注) 長期貸付金(10,000千円)、供託金(6,326,000千円)及び敷金及び保証金(1,021,290千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	363,204	8,349,513	37	1,085,189	9,797,944	3,958	9,801,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	222,519	—	222,519	—	222,519
計	363,204	8,349,513	222,557	1,085,189	10,020,464	3,958	10,024,422
セグメント利益	34,999	2,427,441	113,478	28,024	2,603,943	1,215	2,605,159
セグメント資産	252,117	12,902,692	9,444,759	750,839	23,350,408	—	23,350,408
その他の項目							
減価償却費	21,852	415,149	148	20,276	457,427	—	457,427
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,609	945,575	—	5,089	958,274	—	958,274

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	191,837	7,045,646	—	1,093,580	8,331,064	13,087	8,344,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	173,116	—	173,116	—	173,116
計	191,837	7,045,646	173,116	1,093,580	8,504,180	13,087	8,517,268
セグメント利益又は損失	△29,011	1,686,076	78,889	43,108	1,779,062	1,280	1,780,342
セグメント資産	234,911	13,628,138	9,223,090	737,040	23,823,180	—	23,823,180
その他の項目							
減価償却費	21,055	440,771	147	20,728	482,703	—	482,703
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,222	1,148,688	—	9,954	1,167,865	—	1,167,865

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,020,464	8,504,180
「その他」の区分の売上高	3,958	13,087
セグメント間取引消去	△222,519	△173,116
連結財務諸表の売上高	9,801,903	8,344,151

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,603,943	1,779,062
「その他」の区分の利益	1,215	1,280
全社費用(注)	△846,614	△860,206
連結財務諸表の営業利益	1,758,544	920,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,350,408	23,823,180
全社資産(注)	10,774,966	9,356,117
連結財務諸表の資産合計	34,125,375	33,179,298

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	457,427	482,703	38,256	36,487	495,683	519,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	958,274	1,167,865	21,191	368,534	979,466	1,536,499

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

葬祭事業において2020年1月1日付でさがみライフサービス株式会社の発行株式を全て取得し子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において、20,062千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社シン エイ・クリエ ート・サービ ス	神奈川県 足柄上郡 開成町	30,000	ホテル事業	(所有) 直 接 100.0	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注1)	234,270	—	—
							貸付金の返 済(注1)	1,915	関係会社 長期貸付金 (注2)	220,862
							利息の受取 (注1)	370	1年内回収 予定の関係 会社長期貸 付金	11,492

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しており、契約に基づく回収をしております。

2. 関係会社長期貸付金の期末残高に対し106,701千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社 (注3)	株式会社シン エイ・クリエ ート・サービ ス	神奈川県 足柄上郡 開成町	30,000	ホテル事業	(所有) 直 接 100.0	資金の援助 役員の兼務	貸付金の返 済(注1)	7,756	関係会社 長期貸付金	—
							債権の放棄 (注2)	224,598	1年内回収 予定の関係 会社長期貸 付金	—
							利息の受取 (注1)	2,221	—	—

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しており、契約に基づく回収をしております。

2. 関係会社長期貸付金の前期末残高に対し計上していた貸倒引当金106,701千円を充当しております。

3. 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シンエイ・クリエート・サービスは、2021年3月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社シンエイ・クリエート・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った結果、消滅しました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,479円56銭	1,549円80銭
1株当たり当期純利益金額	88円69銭	54円43銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。  
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,164,889	705,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,164,889	705,554
期中平均株式数 (株)	13,133,995	12,961,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,868,636	7,304,684
売掛金	116,918	84,424
商品及び製品	30,456	32,639
原材料及び貯蔵品	81,572	73,997
前払費用	56,392	63,136
未収入金	20,572	96,090
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	21,492	11,086
関係会社短期貸付金	—	196,000
その他	5,958	34,409
貸倒引当金	△2,460	△2,690
流動資産合計	9,199,539	7,893,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,634,157	13,521,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,848,864	△9,132,385
建物(純額)	3,785,292	4,389,112
構築物	549,094	593,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,860	△454,185
構築物(純額)	111,233	139,363
機械及び装置	15,885	15,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,567	△10,897
機械及び装置(純額)	6,317	4,987
車両運搬具	459,847	480,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△404,412	△405,035
車両運搬具(純額)	55,434	75,150
工具、器具及び備品	1,125,731	1,167,030
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,018,306	△1,055,584
工具、器具及び備品(純額)	107,424	111,445
土地	7,953,702	8,126,683
建設仮勘定	134,163	158,083
有形固定資産合計	12,153,568	13,004,826
無形固定資産		
ソフトウェア	10,141	26,222
その他	10,666	11,076
無形固定資産合計	20,807	37,299
投資その他の資産		
投資有価証券	45,568	49,274
関係会社株式	2,362,868	2,362,868
出資金	250	300
関係会社長期貸付金	259,196	31,413
長期前払費用	5,333	4,960
繰延税金資産	371,238	393,140
保険積立金	236,695	197,532
敷金及び保証金	452,665	469,666
その他	2,964	2,982
貸倒引当金	△106,701	—
投資その他の資産合計	3,630,079	3,512,138
固定資産合計	15,804,455	16,554,264
資産合計	25,003,994	24,448,042

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,786	162,439
未払金	335,973	448,240
未払費用	123,647	110,188
未払法人税等	388,837	247,392
未払消費税等	86,216	32,216
前受金	16,687	39,849
預り金	1,263	69
その他	1,158	2,273
流動負債合計	1,150,570	1,042,669
固定負債		
関係会社長期借入金	5,000,000	5,000,000
退職給付引当金	132,227	127,472
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
資産除去債務	131,997	135,972
その他	146,661	9,421
固定負債合計	5,494,797	5,356,778
負債合計	6,645,368	6,399,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	14,375,000	14,775,000
繰越利益剰余金	1,004,612	1,005,054
利益剰余金合計	15,407,232	15,807,674
自己株式	△670,502	△1,383,549
株主資本合計	18,360,640	18,048,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,014	558
評価・換算差額等合計	△2,014	558
純資産合計	18,358,626	18,048,595
負債純資産合計	25,003,994	24,448,042

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	361,717	191,249
葬祭部門売上高	8,244,440	6,820,539
売上高合計	8,606,158	7,011,788
売上原価		
冠婚部門売上原価	334,708	221,786
葬祭部門売上原価	5,637,084	4,856,063
売上原価合計	5,971,792	5,077,850
売上総利益	2,634,366	1,933,938
販売費及び一般管理費		
販売促進費	58,686	51,670
広告宣伝費	362,055	365,419
支払手数料	40,046	49,167
貸倒引当金繰入額	—	230
役員報酬	81,220	85,130
給料手当及び賞与	280,323	317,039
役員賞与	9,480	1,088
法定福利費	50,064	61,246
退職給付費用	10,271	10,734
地代家賃	14,855	14,890
租税公課	78,651	50,802
減価償却費	24,343	23,232
賃借料	2,615	2,616
事務委託費	17,040	17,040
その他	82,388	80,011
販売費及び一般管理費合計	1,112,042	1,130,314
営業利益	1,522,324	803,623
営業外収益		
受取利息	1,877	5,157
受取配当金	112,333	109,285
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	40,523	43,700
関係会社業務受託収入	58,442	58,526
その他	77,649	62,687
営業外収益合計	298,625	287,157
営業外費用		
支払利息	49,050	50,006
減価償却費	11,891	11,725
その他	1,739	266
営業外費用合計	62,680	61,998
経常利益	1,758,268	1,028,781
特別利益		
合併に伴う利益	—	57,519
特別利益合計	—	57,519
特別損失		
固定資産売却損	16,700	—
関係会社株式評価損	5,999	—
関係会社貸倒引当金繰入額	106,701	—
特別損失合計	129,401	—
税引前当期純利益	1,628,866	1,086,301
法人税、住民税及び事業税	580,353	299,220
法人税等調整額	△49,803	32,021
法人税等合計	530,550	331,241
当期純利益	1,098,316	755,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	13,425,000	1,184,646	14,637,265
当期変動額							
剰余金の配当						△328,349	△328,349
当期純利益						1,098,316	1,098,316
別途積立金の積立					950,000	△950,000	—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	950,000	△180,033	769,966
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,375,000	1,004,612	15,407,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,502	17,590,674	△1	△1	17,590,672
当期変動額					
剰余金の配当		△328,349			△328,349
当期純利益		1,098,316			1,098,316
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△2,012	△2,012	△2,012
当期変動額合計	—	769,966	△2,012	△2,012	767,953
当期末残高	△670,502	18,360,640	△2,014	△2,014	18,358,626

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,375,000	1,004,612	15,407,232
当期変動額							
剰余金の配当						△354,617	△354,617
当期純利益						755,059	755,059
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	441	400,441
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	14,775,000	1,005,054	15,807,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△670,502	18,360,640	△2,014	△2,014	18,358,626
当期変動額					
剰余金の配当		△354,617			△354,617
当期純利益		755,059			755,059
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△713,046	△713,046			△713,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	2,572	2,572	2,572
当期変動額合計	△713,046	△312,604	2,572	2,572	△310,031
当期末残高	△1,383,549	18,048,036	558	558	18,048,595

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	108,482	△44.9
	西事業部	77,548	△49.7
	その他	5,806	△52.3
	小計	191,837	△47.2
葬祭事業	西東京事業部	515,851	△20.5
	東事業部	1,525,091	△22.7
	湘南事業部	1,190,789	△15.6
	中央事業部	1,603,600	△20.6
	西事業部	1,287,591	△17.6
	県央事業部	274,299	1.3
	さがみライフサービス(株)	194,538	212.4
	その他	453,884	12.5
	小計	7,045,646	△15.6
介護事業	介護事業	1,093,580	0.8
その他の事業	その他	13,087	230.6
合計		8,344,151	△14.9

注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2020年10月1日付)

退任取締役 桑原信吾